

平成23年度 教育行政評価シート（自己評価）NO.11

主要事業名	学校施設の耐震化と整備	作成日	H24.6.28
		担当 部名	教育委員会
		担当 課名	教育総務課

1 事業の位置づけ

①鹿嶋市教育基本計画（後期）における位置づけ		
重点目標	5	安心して学べる教育環境づくり
体系項目	(1)	教育施設の整備
個別施策	①	校舎及び園舎の改修・改善・耐震化の推進

2 事業概要（Plan）

戦略目標	事業を実施する目標を記入してください。
	児童・生徒の安全性の確保に加え、学校が地域住民の災害時の避難場所となることから、平成23年度末を目標に耐震化率100%を目指します。 小学校4校（三笠小学校、大同東小学校、大同西小学校、中野西小学校） 中学校1校（高松中学校）

重要成功要因	戦略目標を達成するための要因を記入してください。
	①小中学校耐震化率100%
	②予算確保 ③交付金等の活用

対象及び規模	事業の対象とその規模（数値）を記入してください。		
	対象	小学校校舎・中学校校舎	規模

H23教育行政運営方針主要事業名		学校施設の耐震化と整備					
投入コスト	全体計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		(決算額：千円)	(決算額：千円)	(予算額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)
事業経費	委託	148,944	38,221				
	工事	1,484,748	695,625				
	その他（役務費・備品等）	12,875	93				
	合計	1,646,567	733,939				
財源内訳	国県支出金	602,647	255,781				
	地方債	559,400	434,000				
	その他（参加者負担金） 一般財源	484,520	44,158				
従事職員数	正規職員	1.7	3				
	その他職員						

根拠法令	
------	--

事業の性質	法定受託事務	自治事務（義務）	○	自治事務（任意）	○	市民サービス建設事業	管理経費その他
事業期間	単年度	○	年度繰返し	期間限定		年度から	年度まで

国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	事業を取り巻く環境について記入してください。
	第3次地震防災緊急五ヶ年計画により、耐震化を推進しています。特に茨城県は耐震化率が都道府県の中で低く、より精力的に推進していく必要があります。

3 実績及び事業評価 (Check)

視点	評価項目	評価指標	評価指標根拠	判定
予算執行	【①計画性】 計画的な事業実施が行われているか？ (計画的な予算執行、事業実施計画などがあるか)	A：事業対象者の参加率80%以上 B：事業対象者の参加率50%以上 C：事業対象者の参加率30%以下	年次計画に沿って、補強工事を行っている。また、工事時期を夏休み期間中に集中させ生徒の安全管理・学校運営にも配慮し施行している。	A
	【②コスト削減】事業運営上、コスト削減の余地はあるか？ (民間委託、指定管理、他事業との統廃合、一般入札の導入、IT化、長期継続契約等)	A：コスト削減率10%以上 B：コスト削減率10%未満 C：コスト削減率 0%	交付金は、施設の状況により、約2/3、1/2、2/7で補助を受けている。この評価項目には当てはまらないため判定をAとする。	A
対象者	【③事前のニーズ把握】 事業策定は、児童・生徒・保護者・市民・事業実施主体者(学校現場)等のニーズを把握しているか？	A：対象者ニーズを次期事業に反映 B：対象者ニーズの把握・反映を検討 C：未検討	各学校の意見取り入れや児童生徒の安全面に配慮し、耐震補強工事を実施している。	A
	【④事後のニーズ把握】 事業実施後、児童生徒・保護者・市民・事業実施主体者(学校現場)からヒヤリングを定期的に行い事業実施してきたか？	A：事後アンケートを実施 B：事後アンケートの実施を検討 C：未検討	アンケート等の集約は行っていないが、年次計画に沿って補強工事を行っているため、判定をAとする。	A
事業実施過程	【⑤現状の把握】 もし、今回の具体的施策を行わなかった場合、どのようなマイナスが想定されるか？具体的施策が該当事業目的達成にとって適切であったか？	A：未実施の影響は大きい。 B：少なからず未実施の影響がでる。 C：未実施の影響は少ない。	本工事を実施してきたことにより、各学校施設は地震による大きな被害を受けずに済んでいる。	A
	【⑥関係機関との連携】 予定した関係機関との連携は的確に行われたか？適切な関係機関との連携計画は予定通り進んだか？	A：十分に連携が取れた。 B：一定の連携は取れた。 C：さらに連携を取る必要がある。	施行业者及び補強工事対象施設との定期的な工程会議を週1回で行ってきたため、関連機関との調整はスムーズに行われた。	A
	【⑦前年度からの改善】 前年度の改善策を実施したか？(昨年度の自己評価シートにある改善策)	A：前年度評価を受け充実 B：前年度評価を受け改善 C：前年度評価を受け改善を検討	事前に補強工事に伴う実施設計を委託し、計画的な補強工事を行っている。	B
	【⑧他市町村事例と当市当該事業成果比較】 ベンチマークとなる他市の優れた成果との比較により、具体的比較可能事例による評価比較を行う。どの市町村のどの施策と比較する旨を明確にする。	A：他市より優れている B：他市と比較し、同等である C：他市に比べ、劣っている	茨城県は耐震化率が都道府県の中で低いが、本市は県内でも早い段階で耐震補強工事が行われている。 H22年度茨城県耐震化率 63.2%(全国43位)	A
	【⑨事業実施後の管理】 自己評価並びに評価委員会での審議結果を日常業務実施改善に役立つ新たなシステム構築に繋がっているか？	A：体制を確立し課題解決 10%以上 B：体制確立も課題解決 0% C：体制は確立せず。	補強工事実施後の管理体制は、年間保守点検や管理委託などにより行っている。この評価項目には当てはまらない。	B
育成	【⑩研修】 事業を効果的に行うために、研修を行っているか？(研修時間、組織内の研修受講割合など)	A：研修時間対前年比10%増 B：研修時間対前年比 5%増 C：研修時間対前年比増減なし	県及び本市で行っている公立学校施設工事の視察・研修会等に参加している。また、本事業内容が良い研修の場であり、毎週工程会議を開いているので評価はAとする。	A

4 自己評価結果 (Action)

総合評価	上記の4視点にある各項目の判定により、総合評価を行う。100点満点中、80点以上をA、79点～65点をB、64点以下をCとする。		点数	94.0	A：合計点が80点以上 B：合計点が79点～65点 C：合計点が64点以下	総合評価結果	A
本評価に基づく事業の改善策	実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 ・平成23年度以前工事完了校 小学校7校(豊郷小・豊津小・波野小・鹿島小・中野東小・高松小・平井小)、中学校2校(鹿島中・鹿野中) ・平成23年度工事完了校 小学校4校(三笠小・大同東小・大同西小・中野西小)、中学校1校(高松中) ・新基準で建てられ耐震化工事の必要性がない建物 小学校1校(鉢形小)、中学校2校(平井中、大野中) ・計画的な耐震補強工事を実施してきたことにより、東北地方太平洋沖地震(H23.3.11発生)に伴う大きな被害を受けなくて済みました。また、本年度をもって耐震補強工事は、市内全ての小・中学校施設において工事完了となりました。					
	継続・休止の理由	休止	理由	計画的に実施してきた耐震補強工事は、H23年度をもって市内の各学校施設において全て工事完了となる。今後は、大規模改修工事で市内各学校施設の整備を図っていく。			
	課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 今後は、各学校施設とも経年劣化による給排水配管の腐食や外壁の塗装・クラック補修工事等の計画的な改修工事が必要です。					
	改善策	課題に対する改善策を、期限や具体的な数値などを記入してください。 大規模改修工事計画を作成し、計画的に経年劣化による給排水配管の腐食や外壁の塗装・クラック補修・改修工事を実施していく。					

平成23年度 教育行政評価シート（自己評価）NO.12

主要事業名	社会教育施設の整備	作成日	H24.5.17
		担当 部名	市民協働部
		担当 課名	生涯学習課

1 事業の位置づけ

①鹿嶋市教育基本計画（後期）における位置づけ		
重点目標	5	安心して学べる教育環境づくり
体系項目	(1)	教育施設の整備
個別施策	④	社会教育施設の整備充実

2 事業概要（Plan）

戦略目標	事業を実施する目標を記入してください。
	鹿嶋市が掲げる「まちの将来像」を実現するためには、「協働によるまちづくり」の推進が必要不可欠となります。その中で、社会教育施設（まちづくりセンター、鹿嶋勤労文化会館、スポーツ施設）は、「協働によるまちづくり」を実践する市民活動の拠点施設であり、市民が安心・安全に施設を利用できるよう計画に従い整備及び修繕、改修を実施します。

重要成功要因	戦略目標を達成するための要因を記入してください。
	①大野ふれあいセンターの施設整備、その他社会教育施設の修繕及び改修
	②工事管理を十分に行い、工期及び安全管理の徹底
	③要望等を調査し、計画的な工事の発注
	④修繕及び改修箇所の検討及び計画の策定

対象及び規模	事業の対象とその規模（数値）を記入してください。		
	対象	市民	規模

H23教育行政運営方針主要事業名		社会教育施設の整備					
投入コスト	全体計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		(決算額：千円)	(決算額：千円)	(予算額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)
事業経費	需用費（修繕費）	7,463	4,402	2,319	2,319	2,319	2,319
	委託費	50,997	69,739	1,670	1,670	1,670	1,670
	工事請負費	814,065	104,987	51,238	51,238	51,238	51,238
	その他	63,824	48,667	0	0	0	0
	合計	936,349	227,795	55,227	55,227	55,227	55,227
財源内訳	国県支出金	115,000	19,035	0	0	0	0
	地方債	512,100	63,100	0	0	0	0
	その他(参加者負担金)	0	0	0	0	0	0
	一般財源	309,249	145,660	55,227	55,227	55,227	55,227
従事職員数	正規職員	2	2	2	2	2	2
	その他職員						

根拠法令	
------	--

事業の性質	法定受託事務	自治事務(義務)	○	自治事務(任意)	○	市民サービス	○	管理経費	○
事業期間	単年度	○	年度繰返し		期間限定	平成22年度から		年度まで	

国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	事業を取り巻く環境について記入してください。
	<p>第三次鹿嶋市総合計画（平成24年度～平成33年度）では「ときめきホームタウン かしま」を市の将来像に掲げ、おおよそ8万人が日々さまざまな活動、交流を交わす活力に満ちた鹿嶋市を目指しています。そして、社会教育施設における市民の日々の地域活動やまちづくり活動などは、総合計画の上記目標実現に向けた重要な取り組みとなっています。</p> <p>※まちづくり市民センター等利用実績（10地区館含む） 346,263人/年 ※スポーツ施設利用実績（各施設） 293,154人/年</p>

3 実績及び事業評価 (Check)

視点	評価項目	評価指標	評価指標根拠	判定
予算執行	【①計画性】 計画的な事業実施が行われているか？ (計画的な予算執行、事業実施計画などがあるか)	A：事業対象者の参加率80%以上 B：事業対象者の参加率50%以上 C：事業対象者の参加率30%以下	工事実施計画を立て順次工事を実施している。また定期的に工程会議を実施しながら工事状況を把握し監理している。	A
	【②コスト削減】事業運営上、コスト削減の余地はあるか？ (民間委託、指定管理、他事業との統廃合、一般入札の導入、IT化、長期継続契約等)	A：コスト削減可能率10%以下 B：コスト削減可能率20%以下 C：コスト削減可能率30%以上	工事発注額に応じて適切な発注を実施している。競争入札を実施している。競争入札に付さない場合にも、工事内容を確認し発注している。	A
対象者	【③事前のニーズ把握】 事業策定は、児童・生徒・保護者・市民・事業実施主体者（学校現場）等のニーズを把握しているか？	A：対象者ニーズを次期事業に反映 B：対象者ニーズの把握・反映を検討 C：未検討	対象者（利用市民及び地区関係者等）のニーズを把握し工事を実施している。	A
	【④事後のニーズ把握】 事業実施後、児童生徒・保護者・市民・事業実施主体者（学校現場）からヒヤリングを定期的に行い事業実施してきたか？	A：事後アンケートを実施 B：事後アンケートの実施を検討 C：未検討	実施していないが、利用者の事後ニーズを把握することが必要なため、今後実施していく。	B
事業実施過程	【⑤現状の把握】 もし、今回の具体的施策を行わなかった場合、どのようなマイナスが想定されるか？具体的施策が該当事業目的達成にとって適切であったか？	A：未実施の影響は大きい。 B：少なからず未実施の影響がでる。 C：未実施の影響は少ない。	施設の修繕及び改修は定期的に行わなければ、大きな被害となる場合も多く、予算や、現状を把握し適切な工事を行った。	A
	【⑥関係機関との連携】 予定した関係機関との連携は的確に行われたか？適切な関係機関との連携計画は予定通り進んだか？	A：十分に連携が取れた。 B：一定の連携は取れた。 C：さらに連携を取る必要がある。	関係する機関と十分に連携を行い、検討をして工事を実施した。また定例会議には施設管理者の出席を求め、工程の進捗を把握してもらった。	A
	【⑦前年度からの改善】 前年度の改善策を実施したか？（昨年度の自己評価シートにある改善策）	A：前年度評価を受け充実 B：前年度評価を受け改善 C：前年度評価を受け改善を検討	前年度に引き続き関係課等と連携をとり工事を進捗させていった。	B
	【⑧他市町村事例と当市当該事業成果比較】 ベンチマークとなる他市の優れた成果との比較により、具体的比較可能事例による評価比較を行う。どの市町村のどの施策と比較する旨を明確にする。	A：市民要望を取り入れ修繕計画を作成 B：修繕計画を作成 C：適宜修繕	修繕計画を作成し工事を計画的に発注している。	B
	【⑨評価実施による日常業務サイクル見直し】 自己評価並びに評価委員会での審議結果を日常業務実施改善に役立つ新たなシステム構築に繋がっているか？	A：体制を確立し課題解決 10%以上 B：体制確立も課題解決 0% C：体制は確立せず。	市民⇒地区関係者⇒施設管理者⇒鹿嶋市といった連携が取れ、計画的に工事を実施している。	B
育成	【⑩研修】 事業を効果的に行うために、研修を行っているか？（研修時間、組織内の研修受講割合など）	A：研修時間対前年比10%増 B：研修時間対前年比5%増 C：研修時間対前年比増減なし	市内技術研修等に参加している。	B

4 自己評価結果 (Action)

総合評価	上記の4視点にある各項目の判定により、総合評価を行う。100点満点中、80点以上をA、79点～65点をB、64点以下をCとする。	点数	85.0	A：合計点が80点以上 B：合計点が79点～65点 C：合計点が64点以下	総合評価結果	A
本評価に基づく事業の改善策	実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 新規事業であった大野ふれあいセンターは工期延長や事故等もなく完成した。その他の社会教育施設については、修繕する箇所が多く存在しており、各施設管理者から要望等も多数出ていることから、修繕を行う優先順位を決定し、効率よく修繕及び改修工事を実施していくことが必要である。				
	継続・休止の理由	継続	理由	施設は経年劣化により修繕箇所が増加するため定期的に修繕及び改修を行う必要があるため。		
	課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 各社会教育施設を巡回し、管理者からの意見要望を把握し調整しながら修繕を行う必要がある。修繕箇所も多数あることから、予算確保が必要となる。				
	改善策	課題に対する改善策を、期限や具体的な数値などを記入してください。 修繕及び改修工事の予算の見直しが必要である。				

平成23年度 教育行政評価シート（自己評価）NO.13

主要事業名	子どもの居場所づくり事業及び青少年相談員活動の実施	作成日	H24.6.22
		担当部名	市民協働部
		担当課名	生涯学習課

1 事業の位置づけ

①鹿嶋市教育基本計画（後期）における位置づけ		
重点目標	5	安心して学べる環境づくり
体系項目	(2)	教育を支える環境の整備
個別施策	①	安心・安全な子育て環境の整備

2 事業概要（Plan）

戦略目標	事業を実施する目標を記入してください。
	<p>文部科学省と厚生労働省との連携による放課後子どもプランが平成19年度から開始され、生涯学習課は放課後子ども教室、こども福祉課は放課後児童クラブとして、放課後における子どもたちの安全安心な居場所をつくり、健康で心豊かな「鹿嶋っ子」を育成します。</p> <p>また、青少年相談員の専門的な研修会への参加を積極的に促し、資質向上を図るとともに、青少年のための相談活動の充実や地域巡回活動の強化に努め、青少年の健全育成を進めます。</p> <p>※青少年相談員とは、教育委員会から委嘱される非常勤特別職です(任期は2年間)。</p>

重要成功要因	戦略目標を達成するための要因を記入してください。
	①鹿嶋市放課後子どもプラン運営委員会を開催し、こども福祉課、生涯学習課の連携のもとプランの検討
	②コーディネーター、指導員、学校と連携し、事業内容、安全対策の検討
	③青少年相談員研修会・夜間早朝活動・巡回活動の実施及び警察等関係機関との情報共有
	④電話相談（ゆうゆうダイヤル TEL0299-84-7830）

対象及び規模	事業の対象とその規模（数値）を記入してください。		
	対象	市民及び小学生	規模

H23教育行政運営方針主要事業名		子どもの居場所づくり事業及び青少年相談員活動の実施					
投入コスト	全体計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		(決算額：千円)	(決算額：千円)	(予算額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)
事業経費	放課後子ども教室 委託料	3,934	3,369	7,132	7,132	7,132	7,132
	報償費	0	31	167	167	167	167
	青少年センター 報酬	3,016	2,556	2,161	2,161	2,161	2,161
	旅費	664	563	476	476	476	476
	消耗品費	23	43	17	17	17	17
	合計	7,637	6,562	9,953	9,953	9,953	9,953
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他(参加者負担金)						
	一般財源	7,637	6,562	9,953	9,953	9,953	9,953
従事職員数	正規職員	5	5	5	5	5	5
	その他職員	3	3	3	3	3	3

根拠法令	※「茨城県青少年のための環境整備条例」全面改正→ 「茨城県青少年の健全育成等に関する条例」（平成22年4月1日施行）
------	---

事業の性質	法定受託事務	自治事務(義務)	○	自治事務(任意)	○	市民サービス	○	管理経費	○
事業期間	単年度	○	年度繰返し	○	期間限定	○	建設事業	○	管理経費
							年度から		年度まで

国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	事業を取り巻く環境について記入してください。
	<p>放課後子ども教室については、国・県において、放課後の子ども達の安全で健やかな居場所づくりを進め、放課後子ども教室推進事業と放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）を一体的あるいは連携して実施する総合的な放課後対策「放課後子どもプラン」が推進されています。また、市民から青少年の健全育成及び青少年を取り巻く安全・安心な社会環境づくりの推進の要望があります。（※放課後児童クラブは、共働き家庭の児童（小学校概ね1～3年生）を対象として、放課後に適切な遊びや生活の場を提供）</p> <p>青少年相談員については、青少年の健全育成を推進するための、環境整備を図る必要性が増えています。また、若者の活動を支援し、活力ある地域社会の実現を図るため、県の条例が改正されました。 ※青少年相談員（非常勤特別職）は、教育委員会から委嘱されます。</p>

3 実績及び事業評価 (Check)

視点	評価項目	評価指標	評価指標根拠	判定
予算執行	【①計画性】 計画的な事業実施が行われているか？ (計画的な予算執行、事業実施計画などがあるか)	A：事業対象者の参加率80%以上 B：事業対象者の参加率50%以上 C：事業対象者の参加率30%以下	計画どおりに事業を行い、予算の執行をしました。	A
	【②コスト削減】事業運営上、コスト削減の余地はあるか？ (民間委託、指定管理、他事業との統廃合、一般入札の導入、IT化、長期継続契約等)	A：コスト削減可能率10%以下 B：コスト削減可能率20%以下 C：コスト削減可能率30%以上	放課後子ども教室を3校で新たに開設した事にもない、委託料が増加しました。	A
対象者	【③事前のニーズ把握】 事業策定は、児童・生徒・保護者・市民・事業実施主体者(学校現場)等のニーズを把握しているか？	A：対象者ニーズを次期事業に反映 B：対象者ニーズの把握・反映を検討 C：未検討	子ども教室の必要性について利用保護者へのアンケートを行いながらニーズの把握に努めました。	A
	【④事後のニーズ把握】 事業実施後、児童生徒・保護者・市民・事業実施主体者(学校現場)からヒヤリングを定期的に行い事業実施してきたか？	A：事後アンケートを実施 B：事後アンケートの実施を検討 C：未検討	今後の開設についてのアンケートは実施していますが、既に実施している教室利用者へのアンケートは実施していません。	C
事業実施過程	【⑤現状の把握】 もし、今回の具体的施策を行わなかった場合、どのようなマイナスが想定されるか？具体的施策が該当事業目的達成にとって適切であったか？	A：未実施の影響は大きい。 B：少なからず未実施の影響がでる。 C：未実施の影響は少ない。	児童クラブに加入できない児童の安全な環境を作るための受け皿がなくなる可能性があります。	B
	【⑥関係機関との連携】 予定した関係機関との連携は的確に行われたか？適切な関係機関との連携計画は予定通り進んだか？	A：十分に連携が取れた。 B：一定の連携は取れた。 C：さらに連携を取る必要がある。	コーディネーター、指導員、学校と連携し、事業内容、安全対策等の検討を行い、マニュアルの作成を行いました。	A
	【⑦前年度からの改善】 前年度の改善策を実施したか？(昨年度の自己評価シートにある改善策)	A：前年度評価を受け充実 B：前年度評価を受け改善 C：前年度評価を受け改善を検討	子ども教室の指導者と課題等について協議し、業務改善を図りながら、指導者の育成を行っています。	B
	【⑧他市町村事例と当市当該事業成果比較】 常陸太田市と比較して、地域の人々との連携や、地域の特色を生かした活動内容が実施されているか？	A：十分に実施されている B：今後の実施を検討している C：未検討	常陸太田市では、地域のボランティアを指導者としています。鹿嶋市では、放課後児童クラブとの連携を目的として、児童クラブと同じ委託者に委託しているため、今後検討の余地があります。	C
	【⑨評価実施による日常業務サイクル見直し】 自己評価並びに評価委員会での審議結果を日常業務実施改善に役立っ新たなシステム構築に繋がっているか？	A：体制を確立し課題解決 10%以上 B：体制確立も課題解決 0% C：体制は確立せず。	運営マニュアルを作成し、次年度の事業拡大に役立てた	A
育成	【⑩研修】 事業を効果的に行うために、研修を行っているか？(研修時間、組織内の研修受講割合など)	A：研修時間対前年比 10%増 B：研修時間対前年比 5%増 C：研修時間対前年比増減なし	県主催の研修会に参加し、指導者育成に努めました。	B

4 自己評価結果 (Action)

総合評価	上記の4視点にある各項目の判定により、総合評価を行う。100点満点中、80点以上をA、79点～65点をB、64点以下をCとする。		点数	81.0	総合評価結果	A
本評価に基づく事業の改善策	実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 放課後子ども教室は、児童の安全・安心な居場所づくり、勉強やスポーツ・文化活動、地域の人たちとの交流事業等、さまざまな体験活動を提供するために開設しています。放課後子ども教室を開設している小学校の対象学年の全児童数のうち参加児童数の割合は平成22年度は81%、平成23年度は77%の児童が参加しています。				
	継続・休止の理由	継続	理由	アンケート結果等から子どもの安全な居場所づくりの必要性が高まっており、今後、各学校区の実態に合わせて実施を検討していく必要があるため。		
	課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 平成23年7月20日に豊郷、豊津、大同西、中野西小学校の1、2年生保護者宛に実施したアンケート調査の回収率は80%。そのうち、放課後子ども教室の「必要性を感じている」という回答は90%、「利用を希望する」という回答は69%。また、児童クラブと放課後子ども教室が併設された場合に「子ども教室の利用を希望する」という回答が60%でした。この結果から、今後、子ども教室未開設の学校でも、学校の実態(空き教室の有無や連携方法等)を把握した上で、放課後子ども教室の開設を検討する必要があります。				
	改善策	課題に対する改善策を、期限や具体的な数値などを記入してください。 放課後子ども教室の開設について、保護者へのアンケート調査や社会教育委員・鹿嶋市PTA連絡協議会などの代表者で構成されている放課後子どもプラン運営委員会で、鹿嶋市の実態に合わせた運営について検討します。				

平成23年度 教育行政評価シート（自己評価）NO.14

主要事業名	子育て講演会及び心とからだの講演会の開催	作成日	H24.6.22
		担当 部名	市民協働部
		担当 課名	生涯学習課

1 事業の位置づけ

①鹿嶋市教育基本計画（後期）における位置づけ	
重点目標	5 安心して学べる環境づくり
体系項目	(2) 教育を支える環境の整備
個別施策	① 家庭の教育力の充実

2 事業概要（Plan）

戦略目標	事業を実施する目標を記入してください。
	各小・中学校に新たに就学する児童生徒の保護者を対象とし、子育てに関する知識を高め、悩みや疑問を話し合う機会として「小・中学校入学前子育て講座」を実施します。また、中学生及び保護者を対象とした健全な性に関する知識を学習する「心とからだの講座」を実施し、中学生が自分自身を大切にするための心の育成と保護者の再認識を図るなど、未来を担う、たくましく心豊かな「鹿嶋っ子」を育む子育てを支援します。

重要成功要因	戦略目標を達成するための要因を記入してください。
	①学校へ講師入選アンケート及び講師との講演内容について事前協議
	②授業の市民への情報提供 ③アンケートの実施・次期事業内容の検討

対象及び規模	事業の対象とその規模（数値）を記入してください。	
	対象	市民（新入児童及び新中学1年生の保護者）及び中学生 規模 2,930人

H23教育行政運営方針主要事業名		子育て講演会及び心とからだの講演会の開催					
投入コスト	全体計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		(決算額：千円)	(決算額：千円)	(予算額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)
事業経費	子育て講演会 報償費	80	60	111	111	111	111
	食糧費	2	2	2	2	2	2
	傷害保険料	0	0	3	3	3	3
	心とからだの講演会 報償費	50	40	50	50	50	50
	合計	132	102	166	166	166	166
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他(参加者負担金) 一般財源	132	102	166	166	166	166
従事職員数	正規職員	1	1	1	1	1	1
	その他職員	2	2	2	2	2	2

根拠法令	教育基本法第10条ほか
------	-------------

事業の性質	法定受託事務	自治事務(義務)	○	自治事務(任意)	○	市民サービス	○	管理経費	○
事業期間	単年度	○	年度繰返し	○	期間限定	○	建設事業	○	管理経費
							年度から		年度まで

国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	事業を取り巻く環境について記入してください。
	教育基本法の改正により、家庭教育については第10条に「父母その他の保護者は、子の教育について第一義的責任を有するものであって、生活のために必要な習慣を身に付けさせるとともに、自立心を育成し、心身の調和のとれた発達を図るよう努めるものとする」と規定され、国及び都道府県、市町村が家庭及び地域の教育力が向上するよう幼児期から少年期の子育て支援に努めるよう明記されています。

3 実績及び事業評価 (Check)

視点	評価項目	評価指標	評価指標根拠	判定
予算執行	【①計画性】 計画的な事業実施が行われているか？ (計画的な予算執行、事業実施計画などがあるか)	A：事業対象者の参加率80%以上 B：事業対象者の参加率50%以上 C：事業対象者の参加率30%以下	小・中学校子育て講演会17講座実施、全員参加。心とからだの講演会は6講座実施、各学校で対象学年を設定し全員参加。	A
	【②コスト削減】事業運営上、コスト削減の余地はあるか？ (民間委託、指定管理、他事業との統廃合、一般入札の導入、IT化、長期継続契約等)	A：コスト削減可能率10%以下 B：コスト削減可能率20%以下 C：コスト削減可能率30%以上	H22と比較して既に託児委託料(謝礼、保険料)を削減しているため削減の余地はありません。	A
対象者	【③事前のニーズ把握】 事業策定は、児童・生徒・保護者・市民・事業実施主体者(学校現場)等のニーズを把握しているか？	A：対象者ニーズを次期事業に反映 B：対象者ニーズの把握・反映を検討 C：未検討	事前に講演内容について「子育て講座」や「家庭教育を考える集い」で行ったアンケートを参考に協議し、事業を実施しました。	A
	【④事後のニーズ把握】 事業実施後、児童生徒・保護者・市民・事業実施主体者(学校現場)からヒヤリングを定期的に行い事業実施してきたか？	A：事後アンケートを実施 B：事後アンケートの実施を検討 C：未検討	講演会后、参加者に対して事後アンケートを行っています。	A
事業実施過程	【⑤現状の把握】 もし、今回の具体的施策を行わなかった場合、どのようなマイナスが想定されるか？具体的施策が該当事業目的達成にとって適切であったか？	A：未実施の影響は大きい。 B：少なからず未実施の影響がでる。 C：未実施の影響は少ない。	保護者全員が集まる機会は就学時健診、学校説明会以外にないため、未実施の場合は、保護者が子育ての講演会に参加できる機会が減少します。	B
	【⑥関係機関との連携】 予定した関係機関との連携は的確に行われたか？適切な関係機関との連携計画は予定通り進んだか？	A：十分に連携が取れた。 B：一定の連携は取れた。 C：さらに連携を取る必要がある。	年度当初に実施概要を各学校に連絡し、事業の実施時期に合わせて学校、講師との事前打ち合わせ、準備等を行いました。	A
	【⑦前年度からの改善】 前年度の改善策を実施したか？(昨年度の自己評価シートにある改善策)	A：前年度評価を受け充実 B：前年度評価を受け改善 C：前年度評価を受け改善を検討	早い時期に講師の選定を行い、市民関係団体への案内(チラシ、ポスター)等の送付、ホームページでの情報の提供を行った。	B
	【⑧他市町村事例と当市当該事業成果比較】 古河市と比較して、講演会の実施形態、内容等を工夫し実施しているか？	A：十分に実施されている B：今後の実施を検討している C：未検討	古河市では、独自の学習ブックを使った参加型学習会を行っています。鹿嶋市では、家庭教育ブックを使った講演会型学習で、講師が保護者と一緒に考える機会をつくるよう配慮しています。	B
	【⑨評価実施による日常業務サイクル見直し】 自己評価並びに評価委員会での審議結果を日常業務実施改善に役立つ新たなシステム構築に繋がっているか？	A：体制を確立し課題解決 10%以上 B：体制確立も課題解決 0% C：体制は確立せず。	実施後のアンケート結果の考察を行い、関係部署との情報の共有を図っています。	B
育成	【⑩研修】 事業を効果的に行うために、研修を行っているか？(研修時間、組織内の研修受講割合など)	A：研修時間対前年比 10%増 B：研修時間対前年比 5%増 C：研修時間対前年比増減なし	担当者研修会へ参加するとともに、自己学習を行い、家庭教育に関する情報の共有化を図り、事業に活かしています。	C

4 自己評価結果 (Action)

総合評価	上記の4視点にある各項目の判定により、総合評価を行う。100点満点中、80点以上をA、79点～65点をB、64点以下をCとする。		点数	83.0	A：合計点が80点以上 B：合計点が79点～65点 C：合計点が64点以下	総合評価結果	A
本評価に基づく事業の改善策	実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 小・中学校子育て講演会は、新年度入学する児童・生徒の検診や学校説明会に合わせ、その保護者を対象に家庭教育の重要性を考える機会として実施しています。なお、講座終了後は、保護者(小学校561人、中学校616人)に対しアンケートを実施(回収率：小学校88%、中学校64%)し、講演会参加の感想や講演のテーマ、市に対する要望などについて把握し次回の参考としています。					
	継続・休止の理由	継続	理由	子育て講演会は、子育てに対する悩みを抱え、他者に相談できずに孤立してしまう親も少なくない中、子育てについて考え、相談する機会として継続的に事業を実施していく必要があるため。また、心とからだの講演会は、青少年(中学生)が自身の心身の成長について正しく理解し、自分や仲間を大切にしようとする心を育成する機会を今後も継続的に提供していく必要があるため。			
	課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 講演会后、保護者へのアンケートを行った結果、講演会について「参考になった・一部参考になった」という回答は小学校、中学校ともに92%を占め、「今後どのような子育て講演会を聞きたいか」という問いに対しては「心の育て方」(小学校で56%、中学校で44%)、「親の役割」(小学校15%、中学校29%)という回答が多かった。この結果から、今後も「心の育て方」や「親の役割」といった内容を中心とし、子育て講演会を継続して実施していく必要がある。					
	改善策	課題に対する改善策を、期限や具体的な数値などを記入してください。 アンケートにより保護者のニーズの把握を行うとともに、講師や学校との事前協議を行い、保護者のニーズに沿った講演内容や実施方法の検討を行う。					

平成23年度 教育行政評価シート（自己評価）NO.15

主要事業名	教職員の資質の向上	作成日	H24.5.24
		担当 部名	教育委員会
		担当 課名	鹿嶋っ子育て課

1 事業の位置づけ

①鹿嶋市教育基本計画（後期）における位置づけ		
重点目標	5	安心して学べる環境づくり
体系項目	(2)	教育を支える環境の整備
個別施策	③	教職員の資質の向上

2 事業概要（Plan）

戦略目標	事業を実施する目標を記入してください。
	教職員の専門職としての技能向上、一定の教育活動を保障するための支援及び効率的で正確な事務処理を行うための学校管理体制の構築を支援します。

重要成功要因	戦略目標を達成するための要因を記入してください。
	施策の完全実施

対象及び規模	事業の対象とその規模（数値）を記入してください。		
	対象	教職員・保護者	規模

H23教育行政運営方針主要事業名		教職員の資質の向上（師範塾関係経費）						
投入コスト	事業経費	全体計画	22年度 (決算額：千円)	23年度 (決算額：千円)	24年度 (予算額：千円)	25年度 (計画額：千円)	26年度 (計画額：千円)	27年度 (計画額：千円)
		報酬（市負担指導員分）	2,880	2,880	2,880	2,880	2,880	2,880
		報償費（講師謝礼分）	2,845	2,163	1,700	1,700	1,700	1,700
		需用費	137	135	193	193	193	193
		役務費	35	35	48	48	48	48
		委託料		521	580	580	580	580
		負担金	28,472	35,806	35,806	35,806	35,806	35,806
	補助金	954	954	954	954	954	954	
	合計	35,323	42,494	42,161	42,161	42,161	42,161	
	財源内訳	国県支出金						
地方債								
その他(参加者負担金) 一般財源		35,323	42,494	42,161	42,161	42,161	42,161	
従事職員数	正規職員	3	4	4	4	4	4	
	その他職員							

根拠法令	教育公務員特例法第21条
------	--------------

事業の性質	法定受託事務	自治事務(義務)	○	自治事務(任意)		市民サービス 建設事業	管理経費 その他
事業期間	単年度	○	年度繰返し		期間限定	年度から	年度まで

国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	事業を取り巻く環境について記入してください。
	教職員の技能向上のため研修の機会の確保、指導主事による学校訪問などが行われています。 また、適正な事務処理を行うための学校管理体制の構築のため、教職員1人1台のパソコン配置や校務支援システムが導入されています。

3 実績及び事業評価 (Check)

視点	評価項目	評価指標	評価指標根拠	判定
予算執行	【①計画性】 計画的な事業実施が行われているか？ (計画的な予算執行、事業実施計画などがあるか)	A：対計画実施率90%以上 B：対計画実施率80%～90%未満 C：対計画実施率80%未満	教職員対象の研修を計画（鹿嶋師範塾）し、計画17講座に対し、15講座を実施し、年度途中に希望のあった4講座を実施した。	A
	【②コスト削減】事業運営上、コスト削減の余地はあるか？ (民間委託、指定管理、他事業との統廃合、一般入札の導入、IT化、長期継続契約等)	A：コスト削減率10%以上 B：コスト削減率10%未満 C：コスト削減率 0%	同種講座の見直しを行い、コストの削減を行った。	A
対象者	【③事前のニーズ把握】 事業策定は、児童・生徒・保護者・市民・事業実施主体者（学校現場）等のニーズを把握しているか？	A：肯定評価率80%以上 B：肯定評価率80%～60% C：肯定評価率60%～30% D：肯定評価率30%未満	昨年度に希望のあった3講座を実施した。また、年度途中に希望のあった4講座を実施した。	A
	【④事後のニーズ把握】 事業実施後、児童生徒・保護者・市民・事業実施主体者（学校現場）からヒヤリングを定期的に行い事業実施してきたか？	A：肯定評価率80%以上 B：肯定評価率80%～60% C：肯定評価率60%～30% D：肯定評価率30%未満	受講者の8割から肯定的な意見をいただいた。	A
事業実施過程	【⑤現状の把握】 今回の具体的施策を行わなかった場合、どのようなマイナスが想定されるか？具体的施策が該当事業目的達成にとって適切であったか？	A：具体的施策が項目達成に必要な B：具体的施策の一部は不適切 C：具体的施策の見直しが必要	地域の実情に即した実践的な内容について研修機会が確保されない。	A
	【⑥関係機関との連携】 予定した関係機関との連携は的確に行われたか？適切な関係機関との連携計画は予定通り進んだか？	A：連携計画達成率20%以上 B：連携計画達成率0%～20%未満 C：連携なし	講師や講師派遣会社との調整により、計画どおり講座を実施することができた。また、県教委や市教委の指導主事による学校訪問を行った。	A
	【⑦前年度からの改善】 前年度の改善策を実施したか？（昨年度の自己評価シートにある改善策）	A：前年度の改善率20%以上 B：前年度の改善率0%～20%未満 C：前年度から改善なし	教職員対象への研修に特化しつつ、学校から要望があった保護者対象の研修について、1講座実施した。	A
	【⑧他市町村事例と当市当該事業成果比較】 ベンチマークとなる他市の優れた成果との比較により、具体的比較可能事例による評価比較を行う。どの市町村のどの施策と比較する旨を明確にする。	A：他市町村より優れている B：他市町村並み C：他市町村より劣っている	県内市町村でも教職員研修機関を設置している自治体は少ない。 (県内設置自治体：水戸市、日立市)	A
	【⑨評価実施による日常業務サイクル見直し】 自己評価並びに評価委員会での審議結果を日常業務実施改善に役立っ新たなシステム構築に繋がっているか？	A：審議結果を業務実施に反映できている B：一部反映できている C：反映できていない	講座受講生の声や指導主事の学校訪問の結果などについて、部内会議（週1回）で情報を共有し、必要に応じ、業務の見直しを行っている。	B
育成	【⑩研修】 事業を効果的に行うために、研修を行っているか？（研修時間、組織内の研修受講割合など）	A：対昨年度比研修時間、10%増 B：対昨年度比研修時間、5%増 C：対昨年度比研修時間、増減なし	講師の派遣契約や関係機関との調整などOJTを行うことができた。	B

4 自己評価結果 (Action)

総合評価	上記の4視点にある各項目の判定により、総合評価を行う。100点満点中、80点以上をA、79点～65点をB、64点以下をCとする。	点数	94.0	A：合計点が80点以上 B：合計点が79点～65点 C：合計点が64点以下	総合評価結果	A
本評価に基づく事業の改善策	実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 地域の教育力向上のため、各講座の受講者が活動を活発化できるよう任意の団体の設立支援（読み聞かせの会）とともに、市民対象の講座については一定の目的が達成できたと考え、教職員への研修に特化した。				
	継続・休止の理由	継続	理由	他の機関が行っていない地域の実情に沿った講座（郷土学習、教職員採用試験対策、食育など）を実施するため。		
	課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 東日本大震災の影響により歳入減が見込まれることから、報償費（講師謝礼分）の確保が課題である。				
	改善策	課題に対する改善策を、期限や具体的な数値などを記入してください。 教育を取り巻く環境を把握し、必要性及び有効性が見込まれる講座を設定する。				

平成23年度 教育行政評価シート（自己評価）NO.16

主要事業名	高塚奨学基金制度の充実	作成日	H24.6.18
		担当 部名	教育委員会
		担当 課名	教育総務課

1 事業の位置づけ

①鹿嶋市教育基本計画（後期）における位置づけ		
重点目標	5	安心して学べる教育環境づくり
体系項目	(2)	教育を支える環境の整備
個別施策	④	教育機会の保障

2 事業概要（Plan）

戦略目標	事業を実施する目標を記入してください。
	平成7年、高塚正義氏からの3億円の寄附を原資に、市独自の高塚奨学基金を設けました。この奨学基金をもとに、優良でありながら、経済的な理由により修学が困難な生徒・学生に無利子で学資（奨学金）を貸与することにより、修学を資金面で支援し、有為な人材の育成を図ります。

重要成功要因	戦略目標を達成するための要因を記入してください。
	①募集人員以上の出願者数
	②返還額の完納
	③奨学基金の適正な運用（多額の未執行額を残さない）
	④奨学生及び保護者の要望の反映

対象及び規模	事業の対象とその規模（数値）を記入してください。		
	対象	市内に1年以上住民登録を有する者の子弟	規模

H23教育行政運営方針主要事業名		高塚奨学基金					
投入コスト	全体計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		(決算額：千円)	(決算額：千円)	(予算額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)
事業経費	年貸与額	20,940	19,560	19,560	19,560	19,560	19,560
	年返還額	37,875	31,060	31,060	31,060	31,060	31,060
	返還滞納額	6,521	6,625	6,625	6,625	6,625	6,625
	合計	65,336	57,245	57,245	57,245	57,245	57,245
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他(基金) 一般財源	352,636	352,741	352,741	352,741	352,741	352,741
従事職員数	正規職員	0.3	2	2	2	2	2
	その他職員						

根拠法令	
------	--

事業の性質	法定受託事務	自治事務(義務)	○	自治事務(任意)	○	市民サービス	建設事業	管理経費	その他
事業期間	単年度	○	年度繰返し		期間限定		年度から		年度まで

国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	事業を取り巻く環境について記入してください。
	鹿嶋市奨学金制度の他にも、独立行政法人日本学生支援機構でも修学に困難がある優れた学生に対して奨学金の貸与を行っています。また、茨城県教育委員会でも同様に奨学金の貸与を行っています。市民は、入学金等の必要から年度初めにまとまった金額を貸与する制度を要望しています。また、入学準備として前年度末の段階から資金を必要としている場合もあり、早い段階での奨学生決定の要望もあります。貸与金額についても、日本学生支援機構はもちろん県奨学金と比較しても当市の貸与金額は低い状況なので、貸与金額引き上げを望む声もあります。

3 実績及び事業評価 (Check)

視点	評価項目	評価指標	評価指標根拠	判定
予算執行	【①計画性】 計画的な事業実施が行われているか？ (計画的な予算執行、事業実施計画などがあるか)	A：対計画実施率90%以上 B：対計画実施率80%～90%未満 C：対計画実施率80%未満	年4回の貸与(6月、8月、11月、1月)を実施。返還は、年間スケジュールに基づき、毎月口座引落により遅延なく業務執行されている。	A
	【②コスト削減】事業運営上、コスト削減の余地はあるか？ (民間委託、指定管理、他事業との統廃合、一般入札の導入、IT化、長期継続契約等)	A：コスト削減率10%以上 B：コスト削減率10%未満 C：コスト削減率 0%	奨学金事業は基金での運営のため、コスト削減の余地はない。	C
対象者	【③事前のニーズ把握】 事業策定は、児童・生徒・保護者・市民・事業実施主体者(学校現場)等のニーズを把握しているか？	A：肯定評価80%以上 B：肯定評価60%～80%未満 C：肯定評価60%未満	ニーズ把握のためのアンケート等は実施していません。	C
	【④事後のニーズ把握】 事業実施後、児童生徒・保護者・市民・事業実施主体者(学校現場)からヒヤリングを定期的に行い事業実施してきたか？	A：肯定評価80%以上 B：肯定評価60%～80%未満 C：肯定評価60%未満	事後のニーズ把握についても、平成23年度は特別実施していません。	C
事業実施過程	【⑤現状の把握】 もし、今回の具体的施策を行わなかった場合、どのようなマイナスが想定されるか？具体的施策が該当事業目的達成にとってきせつであったか？	A：具体的施策が項目達成に必要 B：具体的施策の一部不適切 C：具体的施策の見直し必要	学業成績に優れ、心身ともに健康である人材の育成につながらない。	C
	【⑥関係機関との連携】 予定した関係機関との連携は的確に行われたか？適切な関係機関との連携計画は予定通り進んだか？	A：連携計画達成率20%以上 B：連携計画達成率0%～20%未満 C：連携なし	奨学金管理システムを募集前倒しに対応できるよう、打ち合わせを実施しました。また、システムに不具合等が生じたときは、随時打ち合わせを開きました。	A
	【⑦前年度からの改善】 前年度の改善策を実施したか？(前年度の自己評価シートにある改善策)	A：前年度の改善率20%以上 B：前年度の改善率0%～20%未満 C：前年度から改善なし	昨年度の改善策に、早い段階での奨学生の決定があり、23年度は、内定という形で奨学生を早期決定しました。	A
	【⑧他市町村事例と当市当該事業成果比較】 ベンチマークとなる他市の優れた成果との比較により、具体的比較可能事例による評価比較を行う。どの市町村のどの施策と比較する旨を明確にする。	A：他市と比較でき適正な評価がされた。 B：他市と比較したが適正な評価得られず。 C：他市と比較せず評価できなかった。	他市の奨学金事業について、募集人数や貸与額等は参照したが、成果の比較は実施していません。	C
	【⑨評価実施による日常業務サイクル見直し】 自己評価並びに評価委員会での審議結果を日常業務実施改善に役立った新たなシステム構築に繋がっているか？	A：審議結果を業務実施に反映できている B：一部反映できている C：反映できていない	昨年度の自己評価に貸与額の引き上げ、早い段階での奨学生の決定があり、後者を業務に反映しています。	B
育成	【⑩研修】 事業を効果的に行うために、研修を行っているか？(研修時間、組織内の研修受講割合など)	A：対昨年度比、3件増 B：対昨年度比、1件増 C：対昨年度比、増減なし	市納税対策室契約の徴収アドバイザーに、未納額徴収について質疑を行いました。	B

4 自己評価結果 (Action)

総合評価	上記の4視点にある各項目の判定により、総合評価を行う。100点満点中、80点以上をA、79点～65点をB、64点以下をCとする。	点数	69.0	A：合計点が80点以上 B：合計点が79点～65点 C：合計点が64点以下	総合評価結果	B
本評価に基づく事業の改善策	実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 平成23年度は募集定員30名中21名、申込割合70%と、前年度の60%を越えましたが、いまだに低い水準のままです。この状況を少しでも改善しようと、23年度から次年度の募集を行い内定という形で奨学生を早期に決定できるよう規則の改正を行いました。その結果、募集人数は25名と更に増加しました。また、募集枠に余りがあるので、新年度に追加募集として奨学生を募ることに決まりました。				
	継続・休止の理由	継続	理由	現在の経済状況を踏まえると、今後も奨学金貸与を望む学生がいるはずなので、継続とします。		
	課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 募集人数は増加したが、規則が変わったばかりなので、募集時期が早まったことを知らない学生・保護者がいました。また、返還滞納額が昨年度よりも増加しているので、滞納額の完納も課題となりました。				
	改善策	課題に対する改善策を、期限や具体的な数値などを記入してください。 規則改正による周知不足については、案内文等を各学校に配布しているが、配付する対象・配付枚数などの検討が必要なので協議が必要です。返還滞納額については、定期的な督促状の送付、臨戸訪問の実施が完納への改善策になります。				